



平成21年6月分 毎月勤労統計調査結果

賃金

- ・6月の現金給与総額は、規模5人以上351,268円、前年同月比13.1%減で、18ヶ月連続で前年同月を下回った。(規模30人以上では430,483円、前年同月比12.2%減で、7ヶ月連続で前年同月を下回った。)
- ・きまって支給する給与は、規模5人以上で234,616円、前年同月比3.5%減で、18ヶ月連続で前年同月を下回った。(規模30人以上では265,470円、前年同月比0.9%減で、10ヶ月連続で前年同月を下回った。)

表1 賃金の動き

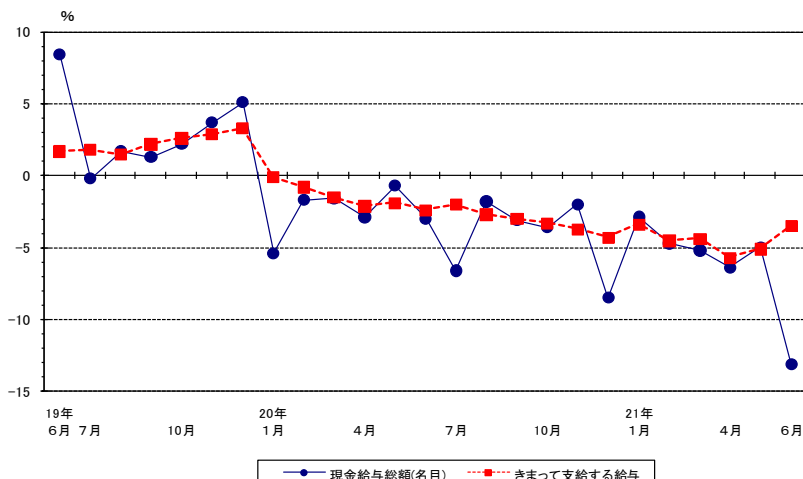
【事業所規模5人以上】

産 業	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与		所定外給与		特別に支払われた給与		
	実数	指数	前月比	前年同月比	実数	前月比	前年同月比	実数	前年同月比	実数	前年同月比	実数	前年同月比	実数	前年同月比
調 査 産 業 計	351 268	122.0	47.2	△13.1	234 616	2.7	△3.5	220 995	△2.7	13 621	116 652	△ 44 300			
建設業	349 610	97.9	12.9	△16.8	301 762	5.3	△2.3	283 513	△4.1	18 249	47 848	△ 66 002			
製造業	354 417	112.5	30.5	△11.3	254 752	3.3	△5.4	236 829	△2.0	17 923	99 665	△ 28 528			
電気・ガス・熱供給・水道業	526 240	106.1	34.5	△53.2	390 374	△0.3	0.0	347 038	△6.0	43 336	135 866	△ 534 313			
情報通信業	513 366	163.5	81.7	△17.6	287 370	2.1	△0.6	258 168	△2.0	29 202	225 996	△ 125 858			
運輸業	327 972	104.3	43.5	20.3	245 524	7.5	5.9	212 326	5.5	33 198	82 448	41 351			
卸売・小売業	225 358	101.9	22.0	△20.7	185 703	2.1	△3.5	180 659	△2.0	5 044	39 655	△ 52 734			
金融業	791 021	220.0	138.1	13.3	331 171	0.2	2.8	310 993	0.0	20 178	459 850	96 434			
飲食店、宿泊業	129 382	104.0	15.4	△10.0	106 807	△4.0	△14.7	103 012	△14.3	3 795	22 575	4 266			
医療、福祉業	446 228	147.3	83.4	△4.4	245 948	1.1	△1.3	229 903	0.4	16 045	200 280	△ 17 109			
教育、学習支援業	638 890	150.7	107.0	△37.2	321 139	4.3	△13.2	316 620	△13.9	4 519	317 751	△ 314 361			
複合サービス事業	645 385	190.4	140.7	21.1	263 351	△1.5	11.8	260 061	14.1	3 290	382 034	68 969			
サービス業(他に分類されないもの)	297 581	110.7	37.5	△8.7	216 334	2.4	3.8	205 310	2.3	11 024	81 247	△ 40 516			

【事業所規模30人以上】

産 業	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与		所定外給与		特別に支払われた給与		
	実数	指数	前月比	前年同月比	実数	前月比	前年同月比	実数	前年同月比	実数	前年同月比	実数	前年同月比	実数	前年同月比
調 査 産 業 計	430 483	134.6	58.2	△12.2	265 470	2.8	△0.9	245 668	0.7	19 802	165 013	△ 58 619			
建設業	391 652	88.6	12.7	△28.4	350 910	1.0	△5.5	318 259	△6.1	32 651	40 742	△ 140 487			
製造業	408 252	116.8	35.3	△12.5	275 365	3.0	△4.4	251 715	△0.6	23 650	132 887	△ 43 933			
電気・ガス・熱供給・水道業	662 113	120.8	48.6	△46.5	443 275	△0.6	1.7	373 474	△3.6	69 801	218 838	△ 537 175			
情報通信業	590 059	177.4	108.7	△18.2	289 574	2.9	2.4	256 077	2.6	33 497	300 485	△ 170 355			
運輸業	343 212	116.6	45.2	15.6	256 747	8.7	9.5	221 199	11.7	35 548	86 465	23 199			
卸売・小売業	266 177	128.9	37.0	△12.6	196 159	2.5	4.0	188 809	5.7	7 350	70 018	△ 46 616			
金融業	985 643	271.5	170.1	△4.1	370 966	1.9	3.9	347 499	2.6	23 467	614 677	△ 14 597			
飲食店、宿泊業	227 118	131.8	39.3	33.0	154 558	△3.6	△4.6	145 295	△5.8	9 263	72 560	64 133			
医療、福祉業	535 539	162.6	92.2	△9.3	278 708	0.0	△3.4	257 525	△1.0	21 183	256 831	△ 46 334			
教育、学習支援業	796 036	160.4	115.3	△28.2	391 536	5.9	3.7	387 926	3.2	3 610	404 500	△ 299 240			
複合サービス事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
サービス業(他に分類されないもの)	321 604	113.8	55.9	△18.1	211 633	2.6	△2.7	197 467	△5.0	14 166	109 971	△ 78 809			

図1 賃金の動き(前年同月比)ー規模5人以上・調査産業計ー



労働時間

- ・総実労働時間は、規模5人以上で150.5時間、前年同月比3.0%減で、11ヶ月連続で前年同月を下回った。
(規模30人以上では156.6時間、前年同月比1.6%減で、8ヶ月連続で前年同月を下回った。)
- ・所定外労働時間は、規模5人以上で8.1時間、前年同月比24.2%減で、12ヶ月連続で前年同月を下回った。
(規模30人以上では10.7時間、前年同月比21.3%減で、13ヶ月連続で前年同月を下回った。)

表2 労働時間の動き

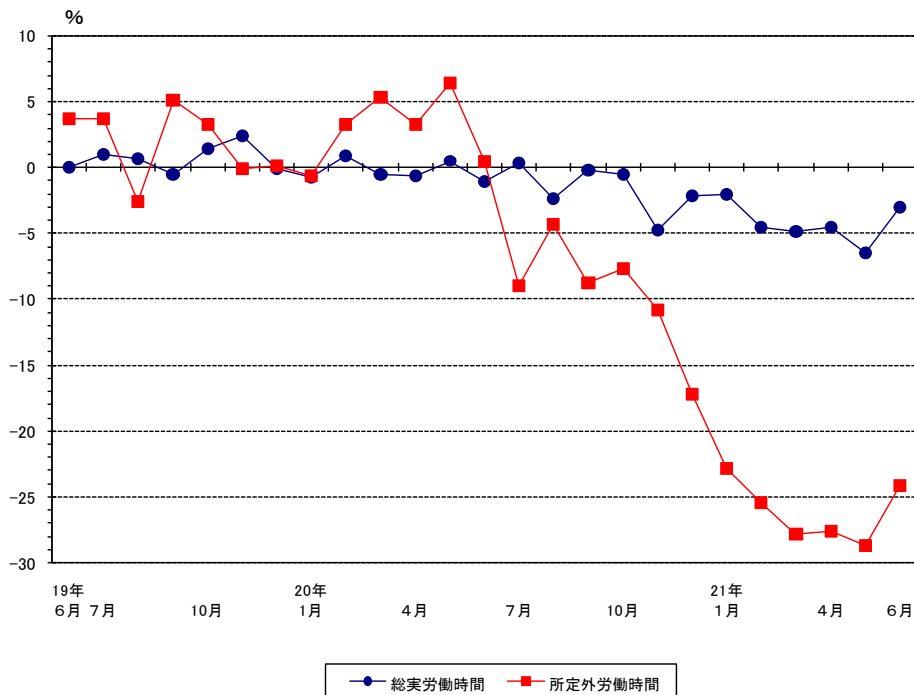
【事業所規模5人以上】

産 業	総実労働時間						所定外労働時間			出勤日数			
	実 数	指 数	前月比	前年同月比	実 数	前月比	前年同月比	実 数	前月差	前年同月差	日	日	日
調 査 産 業 計	150.5	99.4	10.7	△3.0	8.1	6.6	△24.2	19.8	1.8	△0.5			
建設業	177.2	103.6	18.1	1.0	8.5	19.6	57.0	21.9	3.1	△0.5			
製造業	156.4	94.2	14.5	△9.4	8.5	18.1	△50.3	19.7	2.3	△1.2			
電気・ガス・熱供給・水道業	173.2	114.0	8.5	8.9	12.5	△4.6	△23.7	20.8	1.7	1.0			
情報通信業	156.0	94.0	8.5	5.0	11.3	△24.2	19.4	20.2	1.7	0.2			
運輸業	173.7	96.0	8.0	0.3	26.5	16.2	11.2	20.9	1.2	△0.2			
卸売・小売業	141.8	99.6	7.1	1.2	3.5	△5.4	△39.7	20.8	1.4	0.7			
金融・保険業	158.3	108.7	18.3	5.8	9.3	6.8	23.1	20.8	3.5	0.7			
飲食店、宿泊業	101.5	94.4	△4.2	△11.1	2.4	△25.0	△17.7	15.4	△0.4	△3.0			
医療、福祉業	146.5	108.2	8.4	△1.3	5.4	△10.0	2.0	19.9	1.7	0.7			
教育、学習支援業	165.1	115.9	20.0	6.4	18.9	11.2	1.5	20.4	3.5	0.5			
複合サービス事業	162.8	105.8	4.8	△3.6	3.1	△41.6	△9.5	20.3	1.3	△0.2			
サービス業(他に分類されないもの)	152.2	101.1	8.0	3.2	7.4	△11.9	23.1	19.5	1.5	△0.2			

【事業所規模30人以上】

産 業	総実労働時間						所定外労働時間			出勤日数			
	実 数	指 数	前月比	前年同月比	実 数	前月比	前年同月比	実 数	前月差	前年同月差	日	日	日
調 査 産 業 計	156.6	101.4	10.2	△1.6	10.7	7.0	△21.3	19.9	1.8	△0.2			
建設業	181.6	106.0	15.2	△5.2	12.1	△3.2	18.2	21.0	3.2	△1.0			
製造業	160.5	95.6	13.8	△7.3	10.6	19.1	△46.7	19.5	2.1	△1.0			
電気・ガス・熱供給・水道業	155.7	109.2	△3.9	△4.7	20.2	△4.2	32.9	18.0	△0.8	△1.4			
情報通信業	151.0	92.4	6.1	6.9	12.6	△29.6	2.4	19.8	1.3	0.2			
運輸業	180.7	100.5	10.0	1.4	26.8	22.3	4.3	21.2	1.7	0.2			
卸売・小売業	142.8	104.5	5.3	9.2	4.1	△4.6	△8.9	20.6	1.1	0.7			
金融・保険業	162.3	110.6	16.2	4.4	14.5	9.9	13.5	20.5	3.1	0.5			
飲食店、宿泊業	129.2	107.2	△3.9	△6.0	5.1	△22.6	6.3	18.5	△0.3	△1.2			
医療、福祉業	147.2	109.9	5.0	△5.1	5.8	△13.5	△10.8	19.9	1.1	1.0			
教育、学習支援業	176.3	113.1	25.9	23.3	22.9	9.6	20.5	21.8	4.6	2.1			
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
サービス業(他に分類されないもの)	150.2	97.9	6.1	0.4	9.8	△6.7	25.9	19.0	1.1	△0.7			

図2 労働時間の動き(前年同月比)ー規模5人以上・調査産業計ー



雇 用

- ・常用労働者数は、規模5人以上で646,636人、前年同月比1.0%減で、3ヶ月連続で前年同月を下回った。
(規模30人以上では353,229人、前年同月比0.1%増で、18ヶ月連続で前年同月を上回った。)
- ・パートタイム労働者の比率は、規模5人以上で31.0%となり、先月からは0.6ポイント下降した。

表3 雇用の動き

【事業所規模5人以上】									
産 業	常 用 労 働 者				パートタイム		労 働 異 動		
	実 数	指 数	前月比	前年同月比	労働者比率	労働者比率 前年同月差	入職率	離職率	
	人		%	%	%	ポイント	%	%	
調 査 産 業 計	646 636	100.5	0.0	△1.0	31.0	1.8	2.02	2.09	
建 設 業	34 004	95.1	△1.5	△5.7	6.6	2.0	1.17	2.62	
製 造 業	192 561	97.9	△0.4	2.1	17.7	△ 0.6	0.82	1.30	
電 気・ガ 斯・熱 供給・水 道	2 561	86.2	0.0	11.4	1.8	△ 3.5	0.00	0.00	
情 報 通 信 業	7 488	109.6	0.1	△0.3	22.7	4.7	0.31	0.17	
運 輸 業	31 240	109.8	△0.2	△3.3	24.1	△ 9.6	2.27	2.45	
卸 売 ・ 小 売 業	121 968	90.4	1.3	△1.5	51.6	3.0	3.38	2.02	
金 融 ・ 保 険 業	20 639	104.7	0.6	△2.2	10.8	1.3	2.94	2.40	
飲 食 店、宿 泊 業	49 508	111.8	△0.7	2.0	78.2	19.7	6.68	7.34	
医 療、福 祉 社 業	76 478	131.3	0.9	9.6	29.1	△ 2.9	1.32	0.44	
教 育、学 習 支 援 業	35 760	94.9	△0.8	△3.9	19.1	2.9	0.44	1.23	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	6 117	52.9	0.0	△47.2	4.5	△ 4.2	0.00	0.00	
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	66 578	104.5	△1.2	△8.5	31.2	△ 1.3	1.72	2.91	

【事業所規模30人以上】									
産 業	常 用 労 働 者				パートタイム		労 働 異 動		
	実 数	指 数	前月比	前年同月比	労働者比率	労働者比率 前年同月差	入職率	離職率	
	人		%	%	%	ポイント	%	%	
調 査 産 業 計	353 229	103.7	0.0	0.1	23.1	△ 3.1	1.40	1.41	
建 設 業	9 166	110.2	△3.0	△5.5	1.3	△ 1.5	1.31	4.32	
製 造 業	138 202	103.6	△0.3	5.1	11.6	△ 1.9	0.96	1.26	
電 気・ガ 斯・熱 供給・水 道	1 590	107.9	0.0	102.1	2.9	△ 5.1	0.00	0.00	
情 報 通 信 業	5 491	117.2	0.2	△1.6	24.8	3.2	0.42	0.24	
運 輸 業	22 343	125.0	2.0	2.5	21.0	△ 14.3	3.24	1.25	
卸 売 ・ 小 売 業	44 976	81.8	0.1	△6.4	51.2	△ 4.7	1.14	1.03	
金 融 ・ 保 険 業	10 339	116.5	△0.3	6.1	14.8	2.9	1.69	1.95	
飲 食 店、宿 泊 業	14 924	96.7	2.4	8.3	65.3	13.7	4.14	1.68	
医 療、福 祉 社 業	49 179	136.2	0.7	13.2	22.4	△ 4.5	1.12	0.37	
教 育、学 習 支 援 業	20 650	92.0	0.7	△4.2	8.5	△ 13.3	0.78	0.10	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	—	—	—	—	—	—	—	—	
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	35 888	115.7	△1.9	△13.7	33.9	1.3	2.12	3.96	

図3 雇用の動き (前年同月比)
—規模5人以上・調査産業計—

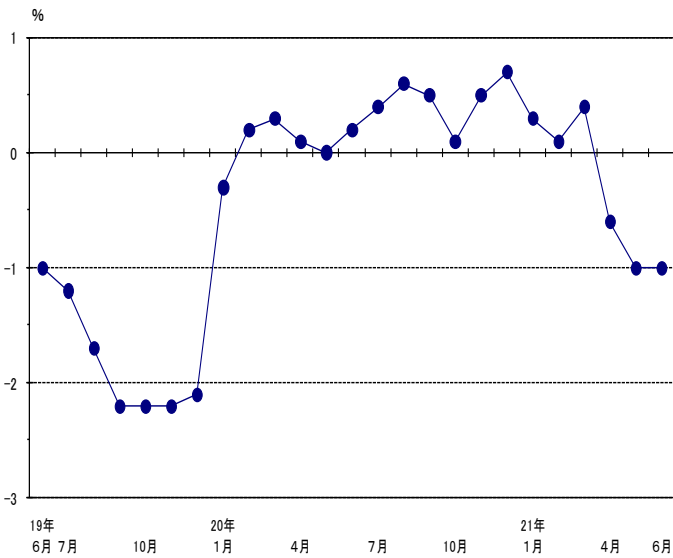
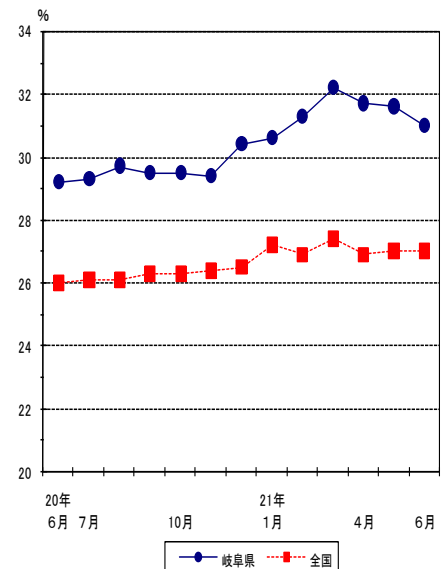


図4 パートタイム労働者比率の動き
—規模5人以上・調査産業計—



注) 全国の当月値は速報発表の実数値により算出。
翌月の公表資料で確報値に修正して掲載。

【利用上の注意】

- 1 平成 21 年 1 月分調査から、平成 18 年事業所・企業統計調査の結果に基づき調査対象事業所の抽出替えを行っている。
- 2 賃金・労働時間及び雇用指数については、平成 21 年 1 月分調査での調査対象事業所の抽出替え実施に伴う新旧サンプルのギャップを埋めるため、過去に遡って修正し指数を接続させた。
(指数の基準時は平成 17 年=100 としている)
- 3 前月比及び前年同月比は、指数の増減である。
- 4 平成 17 年 1 月分から、平成 14 年 3 月に改訂された日本標準産業分類により集計を行っている。
- 5 新産業分類による集計により、平成 15 年以前と産業の範囲としては厳密には接続しない調査産業計及び製造業の指数については、新産業分類による再集計結果の平成 16 年平均が、既に公表している平成 16 年平均と一致するように指数の修正を行って、接続を図っている。

【調査の概要】

厚生労働省が実施する、統計法に基づく基幹統計調査であり、雇用労働者の賃金、労働時間及び雇用の毎日の変動を明らかにすることを目的とするものである。

調査結果は、労働・経済政策の基礎資料として用いられている。

この調査は、日本標準産業分類に定める鉱業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、飲食店、宿泊業、医療、福祉、教育、学習支援業、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業及び外国公務を除く）に属する常用労働者 5 人以上の事業所のうち、厚生労働大臣が指定する約 730 事業所を対象とする。